

令和7年度高知市下水道事業会計予算

令和7年度高知市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度高知市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	220,727 人
(2) 年間総処理水量	36,962,805 m ³
(3) 1日平均処理水量	101,268 m ³
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道汚水整備事業(認証)	2,338,500 千円
公共下水道雨水整備事業(認証)	1,084,000 千円
総合地震対策事業	2,568,000 千円
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	238,000 千円
水再生センター長寿命化整備事業	10,000 千円
単独公共下水道整備事業	1,414,087 千円
流域下水道事業	61,803 千円
農業集落排水事業	99,460 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	10,211,600 千円
第 1 項	営業収益	6,287,990 千円
第 2 項	営業外収益	3,923,510 千円
第 3 項	特別利益	100 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	9,826,400 千円
	第 1 項 営業費用	8,809,892 千円
	第 2 項 営業外費用	991,508 千円
	第 3 項 特別損失	5,000 千円
	第 4 項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,135,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額352,811千円、過年度分損益勘定留保資金2,782,689千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	10,671,800 千円
	第 1 項 企業債	5,955,100 千円
	第 2 項 出資金	882,264 千円
	第 3 項 補助金	3,119,931 千円
	第 4 項 負担金	714,505 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	13,807,300 千円
	第 1 項 建設改良費	7,813,850 千円
	第 2 項 固定資産費	22,456 千円
	第 3 項 庁舎整備費	4,879 千円
	第 4 項 企業債償還金	5,965,115 千円
	第 5 項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	瀬戸水再生センター業 水処理施設整備事業	726,000 千円	7	198,000 千円
				8	358,600 千円
				9	169,400 千円
		雨水ポンプ場業 施設設備改築事業	935,000 千円	7	193,050 千円
				8	572,550 千円
				9	169,400 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
高知市上下水道事業会計システム再構築委託業務	令和7年度から 令和8年度まで	107,120 千円
水洗便所改造資金融資利子補給	令和8年度から 令和12年度まで	令和7年度資金融資額48,000千円 の年3.2%以内に相当する額以内
水洗便所改造資金融資利子補給 (農業集落排水事業分)	令和8年度から 令和12年度まで	令和7年度資金融資額3,000千円の 年3.2%以内に相当する額以内
下知・潮江・瀬戸水再生センター運営管理業務委託	令和8年度から 令和12年度まで	1,958,172

(企業債)

第 7 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	千円 4,505,900	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし, 利率見直し方式で借り入れる資金について, 利率の見直しを行った後においては, 当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし, 財政の都合により, 据置期間及び償還期限を短縮し, 若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	1,131,000	同上	同上	同上
下水道事業特例債	318,200	同上	同上	同上

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は, 3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 下水道事業費用のうち, 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については, これらの経費の金額を, これら以外の経費の金額に流用し, 又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 798,318 千円
- (2) 交際費 40 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は, 766,006 千円である。

令和7年3月4日提出

高知市長 桑 名 龍 吾

令和7年度 高知市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			10,211,600	
	1 営業収益		6,287,990	
		1 下水道使用料	4,325,359	処理区域内人口 220,727 人
		2 他会計負担金	1,960,461	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	2,170	排水設備計画確認等申請手数料ほか
	2 営業外収益		3,923,510	
		1 受取利息及び配当金	1,000	預金利息
		2 他会計補助金	761,130	行政経費及び分流式下水道等に要する経費に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	3,090,100	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	71,280	排水機事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
	3 特別利益		100	
	1 過年度損益修正益	100	前年度以前の損益修正による利益発生額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		9,826,400		
			8,809,892		
		1 管 渠 費	136,309	管渠の維持管理諸経費	
		2 ポ ン プ 場 費	452,789	ポンプ場の維持管理諸経費	
		3 処 理 場 費	899,187	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費	
		4 普 及 指 導 費	70,176	水洗化の普及促進に係る諸経費	
		5 業 務 費	224,836	徴収業務等に係る諸経費	
		6 総 係 費	336,805	事業活動の管理に関する諸経費	
		7 流 域 下 水 道 管 理 費	663,382	流域下水道に係る管理運営経費負担金	
		8 減 価 償 却 費	5,941,431	固定資産の減価償却費	
	9 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費		
	10 農 業 集 落 排 水 費	74,977	農業集落排水事業の維持管理諸経費		
	2 営業外費用			991,508	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		940,608	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出		100	
	3 特別損失			5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		5,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
	4 予 備 費			20,000	
		1 予 備 費		20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			10,671,800	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,135,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額352,811千円、過年度分損益勘定留保資金2,782,689千円で補てんするものとする。
	1 企業債		5,955,100	
		1 下水道施設債	4,505,900	
		2 資本費平準化債	1,131,000	
		3 下水道事業特例債	318,200	
	2 出資金		882,264	
		1 出 資 金	882,264	
	3 補助金		3,119,931	
		1 国庫補助金	3,115,055	
		2 他会計補助金	4,876	
	4 負担金		714,505	
1 負 担 金		714,505		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		13,807,300	
	1	建 設 改 良 費	7,813,850	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	6,238,500	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単 独 公 共 下 水 道 事 業 費	1,414,087	単独事業による管渠整備ほか
		3 流 域 下 水 道 事 業 費	61,803	流域下水道の建設に関する負担金
		4 農 業 集 落 排 水 事 業 費	99,460	農業集落排水事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
	2	固 定 資 産 費	22,456	
		1 固 定 資 産 費	22,456	器具及び備品等購入費
	3	庁 舎 整 備 費	4,879	
		1 庁 舎 整 備 費	4,879	局庁舎の整備に関する負担金
	4	企 業 債 還 金	5,965,115	
		1 企 業 債 償 還 金	5,965,115	企業債元金償還金
	5	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度 高知市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 240,275</p> <p>減価償却費 5,941,431</p> <p>長期前受金戻入額 △ 3,090,100</p> <p>受取利息及び配当金 △ 1,000</p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 940,608</p> <p>固定資産除却費 10,000</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 65,079</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) △ 94,427</p> <p>引当金の増減額 (△は減少) 5,519</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 4,017,385</p> <p>利息及び配当金の受取額 1,000</p> <p>利息の支払額 △ 940,608</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 3,077,777</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 7,089,724</p> <p>無形固定資産の取得による支出 △ 60,620</p> <p>国庫補助金等による収入 3,495,316</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">投資活動によるキャッシュ・フロー △ 3,655,028</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 5,955,100</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 5,965,115</p> <p>他会計からの出資による収入 882,264</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">財務活動によるキャッシュ・フロー 872,249</p> <p>資金増加額 (又は減少額) 294,998</p> <p>資金期首残高 4,622,802</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">資金期末残高 4,917,800</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
---	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(8) 97	254	406,310	249,539	656,103	142,215	798,318
前 年 度	—	(8) 97	250	389,322	236,286	625,858	132,613	758,471
比 較	—	(0) 0	4	16,988	13,253	30,245	9,602	39,847

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	13,722	8,659	8,840	6,321	40,700	330
	前 年 度	12,972	8,426	6,259	6,752	40,700	330
	比 較	750	233	2,581	△ 431	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	166,669	317	1,936		
	前 年 度	2,045	156,549	317	1,936		
	比 較	0	10,120	0	0		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 97	254	393,661	244,388	638,303	139,105	777,408
前 年 度	—	(2) 97	250	378,208	231,816	610,274	130,020	740,294
比 較	—	(0) 0	4	15,453	12,572	28,029	9,085	37,114

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	13,722	8,659	8,840	6,019	40,700	330
	前 年 度	12,972	8,426	6,259	6,450	40,700	330
	比 較	750	233	2,581	△ 431	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	161,820	317	1,936		
	前 年 度	2,045	152,381	317	1,936		
	比 較	0	9,439	0	0		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(6) 0	0	12,649	5,151	17,800	3,110	20,910
前 年 度	—	(6) 0	0	11,114	4,470	15,584	2,593	18,177
比 較	—	(0) 0	0	1,535	681	2,216	517	2,733

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	302	4,849
	前 年 度	302	4,168
	比 較	0	681

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	
給 料	16,988	給与改定に伴う増減分	14,295		給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 2.84 % 改定実施時期 令和6年4月1日 制度改正 { 俸給体系の見直し 改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,726		平均昇給率 1.28 %
		その他の増減分	△ 2,033		新陳代謝等に係る増減分

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
手 当	千円 13,253	制度改正に伴う 増減分	千円 3,196	期末勤勉手当 扶 養 手 当	千円 2,320 876	給与改定に係る支給額等の変更 1. 期末勤勉手当 6月支給率 2.25月分 → 2.30月分 12月支給率 2.25月分 → 2.30月分 年間支給率 4.50月分 → 4.60月分 2. 扶養手当 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 ※満16歳の年度から満22歳の年度末までの子がいる場合は、 当該子につき5,000円を加算 配偶者 3,500円 → 廃止 (企業職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が8級で あるもの及びこれに相当するものに限る。)	
		その他の増減分	10,057	期末勤勉手当 住 居 手 当 通 勤 手 当 その他の手当	7,800 2,581 △ 431 107	給与改定に伴う増減分 5,361 千円 新陳代謝等に係る増減分 4,696 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	323,147
	平均給与月額 (円)	372,580
	平均年齢 (歳)	39.8
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	312,140
	平均給与月額 (円)	360,246
	平均年齢 (歳)	39.3

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	220,000	220,000	最高 240,900
短 大 卒	201,000	201,000	最低 185,700
高 校 卒	188,000	188,000	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現 在	1 級	13	13.7
	2 級	11	11.6
	3 級	(1) 20	21.0
	4 級	(1) 37	38.9
	5 級	(1) 8	8.4
	6 級	4	4.2
	7 級	1	1.1
	8 級	1	1.1
	計	(3) 95	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日 現 在	1 級	14	14.6
	2 級	10	10.4
	3 級	24	25.0
	4 級	(1) 34	35.4
	5 級	(1) 9	9.4
	6 級	3	3.1
	7 級	2	2.1
	8 級	0	0.0
	計	(2) 96	100.0

備考 ()内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主 事・技 師	主査補・技査補	主 査・技 査	係 長
				主 任
職	5 級	6 級	7 級	8 級
	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	97 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	93	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	86
		6 号 給	4
		8 号 給	3
比 率 (B) / (A) (%)	95.9		
前 年 度	職 員 数 (A)	97 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	95	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	83
		6 号 給	5
		8 号 給	7
比 率 (B) / (A) (%)	97.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	17.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,490
代表的な特殊勤務 手当の名称	労務手当(下水処理施設機器 保全作業等)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度		(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計 の制度	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備 考 ()内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備 考
			年度	年割額	左の財源内訳		末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					国 庫 補助金	企 業 債	支 払 義 務	払 義 務 発	発 生	支 払 義 務	義 務 発 生	の 総 額	
							発 生 額	生(見込)額	発 生 予 定 額	発 生 予 定 額	予 定 額	予 定 額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	雨水ポンプ場 施設設備改築事業	6	330,660	165,330	165,330	—	330,660	—	330,660	—	53.5	
			7	287,410	143,705	143,705	—	—	287,410	287,410	—	46.5	
			計	618,070	309,035	309,035	—	330,660	287,410	618,070	—	100.0	
		下知ポンプ場 改築事業	6	1,168,200	584,100	584,100	—	1,168,200	—	1,168,200	—	41.7	
			7	1,631,000	815,500	815,500	—	—	1,631,000	1,631,000	—	58.3	
			計	2,799,200	1,399,600	1,399,600	—	1,168,200	1,631,000	2,799,200	—	100.0	
		瀬戸水再生センター 水処理施設整備事業	7	198,000	108,900	89,100	—	—	198,000	198,000	—	27.3	
			8	358,600	197,230	161,370	—	—	—	—	358,600	—	
			9	169,400	93,170	76,230	—	—	—	—	169,400	—	
			計	726,000	399,300	326,700	—	—	198,000	198,000	528,000	27.3	
		雨水ポンプ場 施設設備改築事業	7	193,050	96,525	96,525	—	—	193,050	193,050	—	20.6	
			8	572,550	286,275	286,275	—	—	—	—	572,550	—	
	9		169,400	84,700	84,700	—	—	—	—	169,400	—		
	計		935,000	467,500	467,500	—	—	193,050	193,050	741,950	20.6		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(令和7年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
高知市上下水道事業 会計システム再構築 委託業務	千円 107,120		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 107,120	千円	千円	千円 107,120
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和7年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和8年度から 令和12年度まで	令和7年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給 (農業集落排水事業 分)	令和7年度資金融資額 3,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和8年度から 令和12年度まで	令和7年度資金融資額 3,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
下知・潮江・瀬戸水再 生センター運転管理 業務委託	1,958,172			令和8年度から 令和12年度まで	1,958,172			1,958,172

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 資利子補給	千円 令和3年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和4年度から 令和6年度まで	1	令和7年度から 令和8年度まで	千円 令和3年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 資利子補給	令和4年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和5年度から 令和6年度まで	93	令和7年度から 令和9年度まで	令和4年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 資利子補給	令和5年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和6年度	35	令和7年度から 令和10年度まで	令和5年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 資利子補給 (農業集落排水事業 分)	令和5年度資金融資額 3,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和7年度から 令和10年度まで	令和5年度資金融資額 3,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 資利子補給	令和6年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和7年度から 令和11年度まで	令和6年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 資利子補給 (農業集落排水事業 分)	令和6年度資金融資額 3,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和7年度から 令和11年度まで	令和6年度資金融資額 3,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
薊野ポンプ場運転管 理業務委託	8,000	令和6年度	3,776	令和7年度から 令和8年度まで	4,224			4,224

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
一宮雨水ポンプ場運転管理業務委託	千円 8,000	令和6年度	千円 3,817	令和7年度から 令和8年度まで	千円 4,183	千円	千円	千円 4,183
潮江ポンプ場運転管理業務委託	7,000	令和6年度	2,934	令和7年度から 令和8年度まで	4,066			4,066
潮江南ポンプ場運転管理業務委託	8,000	令和6年度	3,777	令和7年度から 令和8年度まで	4,223			4,223
江ノ口ポンプ場運転管理業務委託	15,000	令和6年度	6,380	令和7年度から 令和8年度まで	8,620			8,620
大津雨水ポンプ場運転管理業務委託	8,000	令和6年度	3,817	令和7年度から 令和8年度まで	4,183			4,183
小石木ポンプ場運転管理業務委託	9,000	令和6年度	3,872	令和7年度から 令和8年度まで	5,128			5,128
神田ポンプ場運転管理業務委託	8,000	令和6年度	3,817	令和7年度から 令和8年度まで	4,183			4,183

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
五台山ポンプ場運転管理業務委託	千円 8,000	令和6年度	千円 3,817	令和7年度から 令和8年度まで	千円 4,183	千円	千円	千円 4,183
塩谷ポンプ場運転管理業務委託	8,000	令和6年度	3,817	令和7年度から 令和8年度まで	4,183			4,183
下知ポンプ場運転管理業務委託	15,000	令和6年度	6,380	令和7年度から 令和8年度まで	8,620			8,620
関雨水ポンプ場運転管理業務委託	8,000	令和6年度	3,817	令和7年度から 令和8年度まで	4,183			4,183
高須雨水ポンプ場運転管理業務委託	8,000	令和6年度	3,817	令和7年度から 令和8年度まで	4,183			4,183
徳谷第二雨水ポンプ場運転管理業務委託	8,000	令和6年度	3,630	令和7年度から 令和8年度まで	4,370			4,370
長浜雨水ポンプ場運転管理業務委託	8,000	令和6年度	3,817	令和7年度から 令和8年度まで	4,183			4,183

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
秦ポンプ場運転管理 業務委託	千円 8,000	令和6年度	千円 3,630	令和7年度から 令和8年度まで	千円 4,370	千円	千円	千円 4,370
初月ポンプ場運転管 理業務委託	8,000	令和6年度	3,817	令和7年度から 令和8年度まで	4,183			4,183
南地ポンプ場運転管 理業務委託	8,000	令和6年度	3,817	令和7年度から 令和8年度まで	4,183			4,183

令和6年度 高知市下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	予定額	備 考
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,886,908		
(2) 他会計負担金	1,858,179		
(3) その他の営業収益	2,532	5,747,619	
2 営業費用			
(1) 管渠費	129,562		
(2) ポンプ場費	381,099		
(3) 処理場費	799,619		
(4) 普及指導費	63,638		
(5) 業務費	186,897		
(6) 総係費	344,134		
(7) 流域下水道管理費	589,356		
(8) 減価償却費	5,514,508		
(9) 資産減耗費	31,201		
(10) 農業集落排水費	70,157	8,110,171	
営業損失			2,362,552

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	100		
	(2) 他会計補助金	761,090		
	(3) 長期前受金戻入	2,897,692		
	(4) 雑収益	88,367	3,747,249	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	867,674		
	(2) 雑支出	100	867,774	2,879,475
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			516,923
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	91	91	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,545		
	(2) その他特別損失	700	5,245	△ 5,154
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
7	予備費			
	(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			491,769
	前年度繰越欠損金			5,633,846
				<hr/>
	当年度未処理欠損金			5,142,077
				<hr/> <hr/>

高知市下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和 6 年 度 末 予 定 額		令和 7 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,487,134		13,632,474
ロ 建 物	6,175,765		6,301,751	
減価償却累計額	△ 1,948,537	4,227,228	△ 2,156,012	4,145,739
ハ 構 築 物	162,258,666		170,387,611	
減価償却累計額	△ 44,769,454	117,489,212	△ 49,383,367	121,004,244
ニ 機 械 及 び 装 置	21,854,335		24,998,661	
減価償却累計額	△ 10,460,983	11,393,352	△ 11,413,308	13,585,353
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	16,699		35,053	
減価償却累計額	△ 10,493	6,206	△ 12,763	22,290
ヘ 船 舶	885		885	
減価償却累計額	0	885	0	885
ト 器 具 及 び 備 品	26,986		52,965	
減価償却累計額	△ 11,251	15,735	△ 13,757	39,208
チ 建 設 仮 勘 定		4,573,687		5,318,982
有形固定資産合計		150,193,439		157,749,175
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		2,808		2,808
ロ 施 設 利 用 権		1,591,247		1,528,223
ハ 庁 舎 等 利 用 権		679,451		640,153
無形固定資産合計		2,273,506		2,171,184
固定資産合計		152,466,945		159,920,359

2	流動資産				
(1)	現金及び預金		4,622,802		4,917,800
(2)	未収金	430,291			365,212
	貸倒引当金	<u>△ 6,268</u>	424,023		<u>△ 7,773</u>
(3)	その他流動資産		120		120
	流動資産合計			5,046,945	5,275,359
	資産合計			<u>157,513,890</u>	<u>165,195,718</u>
	(負債の部)				
3	固定負債				
(1)	企業債		72,831,185		73,297,097
	固定負債合計			72,831,185	73,297,097
4	流動負債				
(1)	企業債		5,933,060		5,965,931
(2)	未払金		846,444		752,017
(3)	引当金		63,080		67,094
(4)	預り金		214,817		214,817
	流動負債合計			7,057,401	6,999,859
5	繰延収益				
(1)	長期前受金	82,629,442			89,361,521
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 29,973,541</u>	52,655,901		<u>△ 33,063,641</u>
(2)	建設仮勘定長期前受金		2,218,576		2,503,447
	繰延収益合計			54,874,477	58,801,327
	負債合計			<u>134,763,063</u>	<u>139,098,283</u>

(資 本 の 部)			
6	資 本 金		19,298,848
7	剰 余 金		21,671,338
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	5,695,865	6,429,708
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,898,191	2,898,191
	資 本 剰 余 金 合 計	8,594,056	9,327,899
(2)	欠 損 金	5,142,077	4,901,802
	剰 余 金 合 計	3,451,979	4,426,097
	資 本 合 計	22,750,827	26,097,435
	負 債 資 本 合 計	157,513,890	165,195,718

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～50年
 - 車両及び運搬具 3～5年
 - 船舶 5年
 - 器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 35年
 - 庁舎等利用権 3～42年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は39,464,636千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市下水道事業では、公共下水道事業において私費負担を原則とする「汚水事業」及び公費負担を原則とする「雨水事業等」を運営しているほか、「農業集落排水事業」を運営していることから、3つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	公共下水道事業の処理区域における生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	公共下水道事業の排水区域における浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業等	農業集落排水事業	合 計
営業収益	3,821,910	2,020,461	52,405	5,894,776
営業費用	4,771,128	3,607,002	233,831	8,611,961
営業損益	△949,218	△1,586,541	△181,426	△2,717,185
経常損益	87,776	170,210	6,744	264,730
セグメント資産	95,361,111	68,479,897	3,354,710	165,195,718
セグメント負債	73,488,074	64,121,308	1,488,901	139,098,283
その他の項目				
他会計繰入金	412,446	3,594,883	258,662	4,265,991
減価償却費	3,031,290	2,756,681	153,460	5,941,431
特別利益	90	0	1	91
特別損失	4,455	0	91	4,546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	672,564	6,843,892	△63,042	7,453,414

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

高知市下水道事業会計において使用している固定資産については、報告セグメントと同様に、汚水事業、雨水事業等及び農業集落排水事業それぞれをグループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、汚水事業・雨水事業等・農業集落排水事業の各グループともに減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,735千円

1年超 11,947千円

計 17,682千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,497千円

1年超 7,529千円

計 10,026千円